

# 労働統合型社会的企業としての ホームレス関連団体の現状と課題

吉中 季子

(大阪体育大学健康福祉学部専任講師)

## 1. はじめに～ホームレス・元ホームレスにおける就労の現状

現状の日本におけるWISEの課題は、さしあたり何らかの就労阻害要因を抱えた人々の雇用や就労を支援することであろう。ここではホームレスの人々に対する就労支援に取り組んでいる団体を取りあげて、日本におけるWISEを検討する一助としたい。

ホームレス<sup>1</sup>については、2002年に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が制定され、現在10年の期限立法も終盤の段階となっている。この法律により2003年と2007年に全国調査が実施された<sup>2</sup>が、その結果はおおむね中高年男性が多くを占め、約7割が路上生活をしながらも、空き缶回収などをして「働いて」いた。また前職については、建設業関係者が約5割を占めていた。

野宿生活を脱した人の多くは、支援団体によるアウトリーチを経て野宿生活から脱却している。2007年の大阪就労福祉居住問題調査研究会の調査によれば、脱路上生活者の就労率は49%に留まっている。そのうち非正規労働で働く者は79%と、不安定な就労形態にある者が多くなっている。さらに同調査では、支援施設などのスタッフとの関わりをもっていたり、アフターフォローを受けている場合のほうが就業率も就業継続期間も長いことが明らかになっている<sup>3</sup>。以下に、WISEの一形態としてホームレスや失業者などに対して支援と仕事づくりを行っている事例を紹介する。

## 2. ホームレス関連団体の取り組み—企業組合あうん

### (1) 設立の経緯

企業組合あうん<sup>4</sup>は、ホームレス、元ホームレスによる「仕事起こし」を行っている団体である。東京都荒川区に位置し、山谷などにも近く低所得者の住民が多い地域で、2002年に活動を開始した。

当初、ホームレス支援や炊き出しの経験者等5人から運営委員会を立ち上げ、中高年の人

の「働きたいのに働く場がない」という声をきっかけとして、生きがいのある働き方を提供すること、「食べていくことのできる仕事作り」を目指すことにした。事業内容を考えたときに、それまでのホームレス支援における物資の募集のネットワークと経験を活かし、リサイクル事業をはじめることにした。運営委員会スタッフの出資により、2002年8月に店舗を借り、「古着リサイクルショップあうん」を開店した。開店当初は資金繰りが厳しく、当事者が「野宿をしながら食べていけるだけの最低限」の金額である1ヶ月3万円を収入として確保することを目標として出発した。その後、事業は軌道に乗り徐々に事業を広げた。以下に現在の事業内容について紹介する。

### (2) 事業内容

#### ・リサイクル事業

各ネットワークを活かして、衣類・雑貨・家具・家電などの各家庭の不用品の寄付を募り、地域住民に安価に販売している。現在2つの店舗を運営し、ひとつは主に衣類を販売し、もうひとつは倉庫型の店舗で家電や家具などを販売している。家電の中古品の整備や修理は当事者メンバーの経験者が行っている。

#### ・便利屋事業

リサイクル事業が軌道に乗りはじめた2003年に、自立サポートセンターもやい<sup>5</sup>と提携して便利屋事業を開始した。便利屋事業の主な仕事内容は、片付け・引越し作業である。不在になった部屋や、亡くなられた方の部屋の片づけを引き受けている。

もう一つの仕事内容は、様々な分野で働いてきた当事者の経験を活かして、フローリングや塗装、壁紙の張替えなどのリフォームにも取り組んでいる。内装・外装を問わず注文に応じて行っている。

#### ・家電パック販売

福祉事務所と連携し、生活保護が開始になった人に対して生活保護制度の家具什器費の範囲内で、アパートに入所する際の生活に必要な家

電製品・家財道具をパック販売している。アパート生活が未経験な人や家財道具を買った経験のない人に対しては、何が必要か等、生活必需品の相談から行うこともある。

### (3) 組織構造など

当団体は、2007年11月に企業組合の法人格を取得している。NPO法人や株式会社ではなく企業組合の法人格を取得したのは、「あうん」が組織として自分たちで事業を起し自ら創出している活動に、最も企業組合が適していると判断したからである。2009年9月現在、就労に従事しているのは26名、うち約10名は週5日出勤し、生活できる賃金が支給されている。当事者のメンバーは当初、中高年者がほとんどだったが、約2年前からは若年者も増えてきている。

賃金に関しては、同一価値労働同一賃金の原則をとっており、賃金は原則1日7,500円で昼食、夕食をつけている。売上高については、古着リサイクルショップ等の店舗関連事業は赤字が続いているものの、総合的には設立当初の130万円(2002年8月～12月)から、事業拡大に伴い2003年度2,000万円、2004年度3,000万円、2005年度3,500万円と順調に伸びている。

また、もやいのほかにも医療相談、法律相談、夜回り、フードバンク<sup>6</sup>、緊急シェルターなどとネットワークを結び、情報交換やサポート体制を強化している。

### (4) ケースワークを踏まえた就労

メンバーの中には生活保護受給者もあり、生活保護を受給している者には原則として固定給が支給され、就労日数も原則週2日としている。それ以上の日数はボランティアとなる。しかしながら、福祉事務所のケースワーカーと連携をとりながら個々のケースに合わせて対応している。例えば、以前は賃金を得ながら働いていたが、病気で生活保護受給となり、完全にボランティアとして従事している者、長期間のひきこもり経験のある若年者などで社会参加や人とのコミュニケーションを重視し、一定以上の就労指導は控えるようにしている者、知的障害があり生活保護を受給しているが、「就労」より作業訓練を目的として通っている者など様々である。生活面でも、必要な人に対しては金銭管理を行っている。食事を提供しているのも、複数で食事することによる居場所づくりであったり、交代で賄い食を調理することにより生活技術の習得や共同作業の訓練にもなり、さらには食生活の乱れを防ぐことができるからである。

### (5) 団体の抱える課題

直面した課題は、メンバーとして働いている人たちが高齢などにより就労不可能になった後の支援をどのように行うかである。一方で若年者が増えてきており、ひきこもりや不登校の経験者など複雑で多様化した問題を抱えた若年へ

の対応も課題である。

また、団体はこれまで古着リサイクル事業から生活保護受給者に対する家電製品のパック販売、便利屋事業と事業を拡大してきたが、メンバーを増やしていくためには課題も伴う。そのようななかで、どのように事業運営していくかが次の課題であろう。

### おわりに

ひとつの事例でしかないが、ホームレス・元ホームレスの支援は、彼らの属性上、路上からの脱出、生活支援、その延長上に就労支援があるように思われる。

就労困難層の中でも特に社会から孤立しがちな彼らの就労には、生活面を総合的に包括した支援や関わりが必要である。団体ではあくまでも、支援側と上下関係にならないように対等な関係を維持することを基本としている。また、これまで彼らにとって見過ごされがちであった現場作業・修理などの従前の仕事の経験やスキルを活かし、事業に大きく貢献しているのが特徴であろう。単に仕事づくりのみならず、対等な関係で働く意欲と健康な生活を目指している当団体は、日本におけるワーク・インテグレーションに取り組むひとつのモデルといえよう。

今後ますます個々の対応が複雑化し、さらなる専門性の高い対応を求められるなかで、相談機能や人的資源も必要となろう。また事業を新規開発・継続していくための需要の発掘も必要となる。そのためには、さらなる行政機関との連携・支援の強化、また組織の規模に関わらず、ワーク・インテグレーションに取り組む社会的企業が課題を共有していくことが必要となろう。

- 1 路上で生活する者については、路上生活者、野宿生活者、ホームレスなど、その状況の違いなどから、呼び方は研究者や支援団体によっても様々であるが、ここでは「ホームレス自立支援の支援などに関する特別措置法」に即して、統一して「ホームレス」と用いる。
- 2 ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(第14条)の規定により、ホームレスの実態に関する全国調査を実施した。概要は厚生労働省のHPで公開されている。(http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/03/h0326-5.html, http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/04/h0406-5.html)
- 3 大阪就労福祉居住問題調査研究会『もうひとつの全国ホームレス調査』2007年。
- 4 2009年9月19日に実施したNPO法人あうんの荒川茂子氏へのヒアリングに基づいている。あうん発行の広報物、あうんのHP (http://www.awn-net.com/)も参考にした。
- 5 東京都新宿区にあるホームレスや生活困窮者などの支援団体 (http://www.moyai.net/)
- 6 スーパーマーケット、食品会社、食材会社などから、消費期限が迫っているものや、包装不備などで流通にのらないもの、余剰食材的なものを受け取り、福祉施設などへ分配している団体。